

少人数学級の実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、学校教育の現場と子どもたちの学びに大きな負担を強いることになりました。

去る7月3日、全国知事会・全国市長会・町村会の地方三団体が「少人数学級の編制に向けた環境整備を求める緊急提言」を文科省に提出しました。提言は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では感染症予防が困難である」として、「少人数学級により、児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保がぜひとも必要である」と訴えています。また、情報端末の整備が先行して進む「GIGAスクール構想」についても少人数指導体制の必要性について言及し、ICT教育を支援する人材配置の充実を求めています。

本市においても、分散登校中の少人数授業で、一人ひとりの顔が見えることや、授業がよくわかることを子どもたちや教員が実感しました。しかし、再開後の学校は、35人学級でも感染症予防としての児童生徒の十分な身体的距離を確保することが困難な状況にあります。これから必要となる子どもたちのケアや、学習の遅れへの対応は今の学級の定数では難しいと考えます。

加えて、ヨーロッパをはじめ、発達した資本主義諸国の多くが、一般普通教育段階の学級編成を20人前後の定数としている中で、日本の学級定数は飛び離れて多いと言わねばなりません。

以上の理由から、国におかれましては、公立小中学校の教育環境を抜本的に改善し、子どもたちの豊かな学びと安全安心の学校生活を保障するために、国の責任において少人数学級を実現されるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 9月 日

近江八幡市議会議長 片岡 信博

衆議院議長	大島 理森	殿	}	宛
参議院議長	山東 昭子	殿		
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿		
文部科学大臣	萩生田 光一	殿		